

# Istanbul Weekly vol.3-no.40

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年11月28日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：【参考論調】エルドアン大統領が政治舞台に戻ってくる。  
ローマ法王、28日からトルコ訪問。
- 軍事**：トルコ、ペシュメルガへ訓練及び武器供与。  
KCK 幹部、「武器解除はしない」。
- 経済**：OECD、トルコの今年の成長率は3%と予測。  
トルコ第3原子力発電所建設の予備交渉。
- 治安**：「イスラーム国」(IS)メンバー16名がトルコの刑務所に。  
政府、警察の権限強化を図る。
- 社会**：アクビル（公共交通機関チャージ機具）は今年で使えなくなる！  
建設中の第3空港とアンカラ、1時間半の距離に。

### 政治

#### 【トルコ・ヴァチカン関係】

#### ●ローマ法王、28日からトルコ訪問

フランシスコ・ローマ法王は28日からトルコを訪問予定。2013年3月に法王に就任以降、トルコは8カ国目の外国訪問先となる。28日（金）13時にアンカラ到着後、アタテュルク廟を訪問予定。エルドアン大統領、ダーヴトオール首相、ギョルメズ宗務庁長官らと会談予定。イスタンブール日程では、アヤソフィヤ博物館、ブルーモスクを訪問し、ノートルダム・シオン・フランス高校（シシリー市所在）の校庭の地下墓地にあるカトリック教会にて礼拝を行う予定。（11月24日付HT紙18面）

#### ●【参考論調】エルドアン大統領が舞台に戻ってくる

エルドアン大統領は、2015年初めには閣議の議長となる旨公言するなど、アジェンダ設定者として政治の舞台に戻ろうとしている。その兆候は、まず約2週間前に、アメリカ大陸を発見したとされるコロンブスから300年も前にムスリム航海士が同大陸を既に発見していたと主張したこと。（注：Istanbul Weekly 前号参照）。第二に、「女性・公正サミット」において、同大統領は男女の平等性について、「男女はもともと性質が異なるのであって、男女平等は自然に反することである」旨発言して議論を巻き起こしている。大統領はこうした発言が大きな反響を起こすこと、そして何よりもこうした発言を受け容れる超保守派で低学歴かつ低収入の聴衆がいることを完全に分かって発言している。

一方で、大統領は司法についてはまだ十分な管理下に置いていないと考え、高等司法機関の改編に取り組んでいる。25日、アリ・アルカン最高裁判所長官は、国民にあまり名が知られてはいないのだが、「一体いつまで司法への介入が続くのか？」とこれに対し不満を述べている。

エルドアン大統領と政権は、来年の総選挙に向けて、AKPの議会勢力が後退しないようにすべく、いかなる集団抗議

活動も妨げ得るような治安強化法案の成立を急ぐほか、大統領と政府が選挙前のキャンペーンに際して主要メディアを管理できるような重要法案の法案化を急いでいる。（11月26日付HDN紙4面、Serkan Demirtas氏）

#### 【クルド問題和平プロセス】

#### ●KCK 幹部、「武装解除はしない」

クルディスタン共同体同盟(KCK)幹部サブリ・オクは、「AKPとの和平交渉は一步も進んでいない。オジャラン PKK 首領は自らの弁護士と話すことができず、長期間 HDP(クルド政党)とも話が来ていない。我々の武装に関する判断は、我々が行う。我が同胞で、政治家、青年、教諭等が逮捕されている。我々は与党のこのような措置に対抗する権利を有しており、同権利に議論の余地はない。我々は、『国民』に対し犯罪を犯す者を拘束する権利を有している。」と述べた。（11月24日付M紙19面）

#### ●服役囚5名、服役中 PKK 首領の秘書役に

23日、HDPのブルダン会派代表及びバルケン議員は、ボズダー法務大臣に面会し、面会後の発表の中で、トルコ政府が病気の服役囚に関する法律を整備中であること、またイムラル島服役中の PKK 首領オジャランと同所に拘置中の服役囚5名の代わりに、新たな服役囚5名がイムラル島に移送され、今後オジャランの秘書役を務める旨述べた。ボズダー法務大臣は病気の服役囚に関して法務省としても法案整備中である旨述べた。（11月24日付M紙インターネット版）

#### ●30日、HDP 議員団、イムラル島訪問へ

法務省はイムラル島訪問を申請していた HDP 議員団に対して許可を与えたことにより、同議員団は30日（日）に同島を訪問予定。HDPのブルダン会派代表、バルケン議員、オンデル議員に加え、民主主義社会評議会(DTK)共同代表のハティップ・ディジュレ氏、民主主義自由女性行動(DOKH)のジェイラン・パールヤヌック氏の2名も訪問団に新たに加わると見られる。（11月26日付HT紙19面）

## 【アレヴィー派関係】

## ●首相、東部トゥンジェリ県を訪問

(1) ダーヴトオール首相は、AKP のトゥンジェリ県支部党会合出席のため訪問した東部トゥンジェリ県において、首相として初めてアレヴィー派の礼拝所であるジェムエヴィを訪れ、また訪問先のトゥンジェリ大学における演説の際に、デルスィム虐殺事件（1937年にアレヴィー派クルド人が虐殺された事件）に関して「不当で恥ずべきことをした」と謝罪の言葉を述べるなど、アレヴィー派問題に対する政府の姿勢を示した。（11月24日付HT紙18面）

(2) ダーヴトオール首相は、公式訪問予定にはなかったHDP選出のトゥンジェリ市長を訪問予定であったが、市内で（同首相の訪問に関する）抗議活動が発生していたことから、同市長訪問をキャンセルした。（11月24日付HT紙18面）

## ●アレヴィー派宗教指導者ら、首相に対して要請 12 項目リストを送付

3 県のアレヴィー派宗教指導者ら 9 名から、ダーヴトオール首相に対して 12 の要請事項を記載したリストが送付された。要請事項としては、アレヴィー派に対する平等な扱い、ジェムエヴィを礼拝所として認めるすること、自由主義を拡大した内容に基づく新たな憲法起草、アレヴィー派の村にモスク建設やイマーム（イスラム法師）を送り込むことを停止すること等が挙げられている。（11月25日付HT紙19面）

## ●国会中継テレビ、今後は中止に？

AKP は現在の国会内規の一部に関して変更を望んでおり、その内の一つとして国会審議の様子を映し出す中継テレビの放送中止を掲げている。野党側はこれに反発しており、バルケン議員（HDP）は「国会における作業は、透明性のある形で国民によって見てもらう必要があり、国会審議の様子は今後とも中継されることを要請する」旨述べた。AKP が国会内規変更を望む背景には、野党議員らが議題とは関係ない発言をするのを妨げることが目的で、AKP としては法案審議に時間がかかっていることに対する不満があるとされる。（11月24日付T紙10面）

## ●CHP 副党首、新大統領府官邸に関する調査要請書提出

タンルクル CHP 副党首は、アクサライ（ホワイトパレス）として知られる新大統領府官邸に関して「（同官邸の建設にかかった）費用が当初の予定から故意に4倍にも膨れ上がったという主張に関する詳細な調査」を要請する調査要請書を国会に提出した。（11月25日付T紙10面）

## ●イエニカブ建設プロジェクト

閣議決定により「刷新」地域に認定された、イスタンブール市内のイエニカブ駅と海岸沿い道路間の6万㎡に及ぶ地域に関する計画が判明した。イスタンブール大市ファティフ市により準備されたプロジェクト計画案は、イスタンブール大市市議会の大多数票を得て承認された

同計画によると、海岸道路のケネディ通り上にある居酒屋やバーなどの飲食店は全て撤去の上、土地は国有化され、緑地帯となる。同地域の内地部には3~4階の低層の商業施設や住宅、ホテル等が建設される予定。ソネル・オズイメル・ファティフ市議会議員（CHP）は、T紙のインタビューに応じ、「（同計画予定地の）商業施設の営業許可は全て却下されることになり、酒類を提供してきた飲食店には営業許可が再度下りることはないだろう。また、（同計画予定建設地の）土地は市との関係が近い企業によって購入されている」旨述べた。（11月24日付T紙2面）



(<http://www.taraf.com.tr>)

## ●教師対象アンケート：69%、「より収入の良い職あれば教師辞める」

教育関係者の労働組合（Egitim-Sen）が実施したアンケート結果によると（38県の教師1165名対象、対面方式調査）、93%は収入が十分でない、84%が収入が十分でないことから生産性が落ちている、69%はより収入の良い職が見つかれば教師は辞める、85%はこの10年間で購買力が減少したと回答。（11月24日付T紙2面）

## 軍事

## 【IS・シリア関連】

## ●シャンルウルファ県陸軍基地に迫撃砲着弾

19日15時33分頃及び16時5分頃、南東部シャンルウルファ県ムルシットプナル所在の陸軍第3国境基地に迫撃砲が計3発着弾。陸軍は、交戦規則（ROE）に基づき、発射された方向に対し迫撃砲6発を応戦。同国境地域シリア側では、ISとPYDの戦闘が実施されている模様。（11月20日付C紙8面）

## ●トルコ、ペシュメルガへ訓練及び武器供与

北イラク・クルド自治政府（KRG）フセイン参謀長は、インタビューに答え、トルコがペシュメルガ（KRGの戦闘部隊）の訓練及び武器供与を行っており、重火器については、要望したが提供はないと述べた。トルコ外務省筋によると、現在までにペシュメルガ兵士約230名がトルコ軍による訓練を受けた。

フセインKRG参謀長は、「ペシュメルガが（シリア北部のクルド人地域）コバニヘ向かうという決定は、次のような段階を経て行われた。まず、①トルコと米国の会談実施、②KRGと米国の会談、③トルコとKRGの会談、④北イラクの都市ドゥホークにおける三者による会談、⑤KRG参謀長とPYDとの会談。

⑤の会談の際、PYDはペシュメルガ兵士は不要として武器のみの提供を求めてきたが、KRGとして武器使用には兵士が必要と意見をし、ペシュメルガ兵士200名の派遣を検討した。しかし、PYDから兵士数は150名で十分との回答があり、150名を派遣したが、現在まで、兵士の追加派遣の要請は受けていない」と述べた。（11月26日付HD紙インターネット版）

## ●FSAへの訓練、米と調整中

ユルマズ国防大臣は、アサド政権に対抗する武装組織自由シリア軍（FSA）兵士約2000名をアンカラ東部のクルシェヒル県において米国と合同で訓練するという報道について問われ、「クルシェヒル県で実施するかどうかも含め米国と調整中であり、未だ最終合意には至っていない。」と述べた。（11月26日付C紙9面）

## ●英国軍、陸上からIS攻撃か

英Daily Mail紙及びレバノンDaily Star紙によると、英国軍の特別部隊SASは、イラクにおけるISに対して秘密陸上作戦を展開し、同SASは最近1ヵ月間でIS戦闘員約



200名を殺害したとされる。英国政府はSASはイラクへ偵察目的で派遣したと説明しており、また両紙報道に対するコメントは行っていない。(11月26日付S紙16面)

【一般】

●参謀総長、元軍幹部を告訴

22日、参謀総長は、いわゆる「二重構造」が軍内部にあったと主張する退役軍人ムスタファ・ドンメズ中佐を告訴すると書面にて発表、彼の主張は事実と関係がなく、軍を中傷することが目的である旨主張。(11月24日付HD紙1面)

●トルコ籍貨物船に密航者約700名

25日、エーゲ海ギリシャ・クレタ島北部30海里沖において、機関故障したトルコ籍貨物船「バルシュ」(全長75m)救助のためギリシャ海軍が船内に入った結果、密航者約700名(シリア国籍、アフガニスタン国籍等)が発見された。同船はクレタ島まで曳航され、ギリシャ当局によりエボラウィルス等の検疫確認が実施されている。



(11月26日付C紙3面)

経済

●トルコ・米国、クリーン風力エネルギーに関するMOU署名

20日、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣とアーンスト・モイズ米エネルギー大臣は、両国間でのクリーン風力エネルギー促進に関するMOUに署名。両大臣は、トルコにおける原子力発電所建設に関する更なる協力の可能性についても議論を行った。また、ユルドゥズ大臣は、第2原子力発電所建設について言及し、記者の質問に答える形で、施設国契約(Hosting Country Agreement)が11月末、または12月上旬にトルコ国会を通過するとの見通しを示した。(11月21日付HD紙10面)

●「イスラム国(IS)」、石油密輸により100万ドルの収入

20日、カルロス・パスカル元駐トルコ大使は、エネルギー経済サミット大西洋理事会(Atlantic Council Energy and Economic Summit)において、ISはトルコ及びイラク経由による石油の密輸で、100万ドル/日を稼いでいると指摘。ISILと闘う上で、密輸経路を絶つことが重要であると述べた。(11月21日付HD紙10面)

●中央銀行、金利据え置き

20日、中央銀行は、主要政策金利である1週間物レポレー

トを8.25%に据え置くとともに、インフレ見通しが大幅に改善するまでは引き締め政策を維持すると表明。金利据え置きは市場の大方の予想通り。また、中央銀行は、翌日物貸出金利を1.25%、プライマリーディーラーの翌日物借入金利を10.75%、通常の翌日物借入金利を7.50%にそれぞれ据え置いた。中央銀行は通貨リラの下落に歯止めをかけるために本年1月に大幅利上げに動いたが、5月から8月まで4ヵ月連続で利下げを実施し、その後は据え置いている。先週公表の中央銀行調査によると、企業やエコノミストラは年末の消費者物価上昇率が9.22%になると見込んでおり、中銀が目標とする5.3%を大きく上回っている。(11月21日付HD紙11面)

●トルコの輸出の35%は国際陸上輸送(TIR)

トルコ統計庁(TUIK)によると、本年1月-9月期のトルコの総輸出額1185億ドルのうち、35%が国際陸上輸送によるもので、国際輸送トラック(TIR)便数は116万8千便。トラック1台当たりの輸出額は平均3万6000ドル。船舶による海上輸送は輸出総額の55%、空輸が9.2%、鉄道が0.6%、その他0.5%。

一方、同時期の輸入額は1800億ドルで、国際陸上輸送の占める割合は15%で、277億ドル相当の輸入が陸上輸送によるもので、トラック1台当たりの輸入額は平均5万9000ドル。(11月22日Dunya紙インターネット版)

●S&P:トルコの信用格付けに変更なし

21日、信用格付会社スタンダード&プアーズ(S&P)は、信用格付、見通しはそれぞれBB+、ネガティブと据え置きである旨発表、S&Pは、外的脆弱性がトルコの成長を引き続き制限する旨コメントした。

<トルコの格付け>

格付会社	信用格付	見通し
Fitch	BBB-	Stable
Moody's	Ba3	Negative
S&P	BB+	Negative

(11月22日付M紙11面)

●トルコの中国から輸入比率増加、トルコの全輸入額の10%超へ

トルコの全輸入額に占める中国の割合は、2010年9.2%、2012年8.9%であったのに対し、今年は10.2%と初めて10%を超えることがわかった。天然ガスの調達先であるロシアが2位に後退、米、独、伊からの輸入は減少。

(11月23日付M紙10面)

●建設部門の対外債務が製造業を上回る

中央銀行が発表した本年9月末時点でのトルコの民間部門の長期対外債務は1640億ドルで、短期対外債務は1120億ドル。一方、公的部門の長期対外債務は1080億ドルで、短期対外債務は180億ドル。官民の対外債務合計は4020億ドルとなり、国民所得の50%以上。

対外債務の割合は、民間部門が69%、公的部門が31%。民間部門の長期対外債務のうち、銀行部門が約39%を占めているが、これらは企業活動を含む国内消費に充てられている。ローンの約40%が消費者信用で、それらのほとんどが住宅ローンである。金融部門の対外債務を除くと建設・不動産部門が最も対外債務(7.7%)を抱えている。この数字は、近年成長が目覚ましいターキッシュエアラインズ(旧名:トルコ航空)のような運輸部門よりも高い。建設・不動産部門は、AKPが政権を担うようになって以降成長している。2003年当時は、製造部門が対GDPの約17%を占めており、建設・不動産部門は約12%であったが、今ではどちらも約15%程度。建設・不動産部門の発展には、AKP政権と結びつきが強い住宅供給公社(TOKİ)の存在が

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

大きく関わっている。一方、建設部門は国内セクターであり、外貨をもたらさないことに問題がある。主に製造業によりもたらされる輸出額は年間約1500億ドルである一方、建設部門によりもたらされる外貨は年間わずか30億ドルにすぎない。(11月24日付HD紙10面)

#### ●AKbank、トルコのベストバンクに選出

米Global Finance誌は、世界ベストバンク賞を発表、トルコのAkbankが、トルコのベストバンク賞を受賞。(11月24日付S紙11面)

#### ●高速道路の大半が安価なアスファルト

先週、国会の予算審議において、エルヴァン運輸海運通信大臣が述べたところによると、AKP政権樹立の2003年以降に作られた高速道路のうち約80%が2~3年で改修が必要なアスファルト舗装が施されていることが分かった。これら高速道路の広範なメンテナンスのため国家予算に追加的な負担を強いることとなる。過去12年間に建設された高速道路の78%で使用されているアスファルト舗装は表面処理法が用いられており、加熱アスファルト混合物が使用されている高速道路は12%のみ。表面処理法によるアスファルトは、加熱アスファルト混合物より初期費用が廉価であるが、20年間で10回の補修が必要となる一方、加熱アスファルト混合物は14年間に1回の補修で済むため、結果として、廉価なアスファルトを用いた高速道路の方が多くのコストを要することとなっている。専門家は、当初から加熱アスファルト混合物を使用すべきであったと指摘している。(11月24日付Z紙7面)

#### ●トルコ、世界180カ国・地域へ自動車輸出

トルコの輸出を牽引している自動車セクターの輸出先が180カ国に達した。本年1月~10月期の輸出総額は186億ドルで、うち137億ドルがEU向けで、全体の73.83%を占める。その他は、アフガニスタン、ボリビアなど仕向先は多様で、タンザニア(1490万ドル)、アンゴラ(1179万ドル)、ガーナ(1050万ドル)、ブルキナ・ファソ(610万ドル)、ジブチ(530万ドル)、カメルーン(450万ドル)。なお、バルバドス、ケイマン諸島、アンティグア・バーブーダ、ホンジュラス、ブータンには今年初めてトルコから自動車が輸出された。(11月24日M紙10面)

#### ●トルコの自動車保険会社、17億リラの損失

本年1月~9月期、トルコ全国で1120万台が自動車保険に加入し、36億リラの保険料が支払われたが、損害額自体は53億リラに及び、24億ドルが既に支払われたものの、未だ28億リラの支払いが残っている。今年の保険金支払いの増加の理由は、死亡と身体障害に対する賠償金額の上昇。保険金支払いの最も多くを占めるのは自動車本体で、680万台、16億リラの保険料に対し、26億リラ保険金が支払われた。

トルコ統計庁(TUIK)によると、トルコ全国で9月現在登録されている自動車台数は1861万6000台で、うち任意保険に加入している台数は1121万1000台で、740万台以上が保険未加入。(11月24日付H紙12面)

#### ●Arcelik (アルチェリッキ) 社、アフリカで活動拡大

コチ・ホールディングのムスタファ・コチCEOは、Arcelik社が2011年に3億2400万ドルで買収し、5600万ドルの投資を行った南アフリカのDefy社に関連して、3年の間にアフリカ大陸においてArcelik社が展開した国が19カ国から39カ国に増加しており、これらはトルコのグローバルな地位の強化に繋がる投資と見ている旨言及。また、コチCEOは、同社のアフリカ関連のオペレーションについて、2011年時点でユーロベースで全輸出の3.5%だったのが、2014年には14.5%に上昇した旨述べた。

レベント・チャクルオールArcelik社CEOは、最近の力強い、かつ安定した成長により当社は世界の白物家電市場の半分に当たるEMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)地域で第2位の白物家電メーカーに成長した、南アフリカのトップメーカーであるDefy社は、アフリカにおける成長戦略を支える強力なプラットフォームである旨述べた。(11月25日付C紙11面)

#### ●大統領選挙後、住宅販売堅調

金利の下落、住宅販売業者のキャンペーンなどの影響により、10月の住宅販売戸数は前年同期比25.3%上昇。本年10月には、9万5645戸の住宅が販売され、本年1~10月までの販売戸数は約92万7000戸となった。

トルコ統計庁(TUIK)の統計によると、住宅販売戸数の上昇傾向は3ヶ月目に入った。月別では本年7月に販売戸数は20%減と落ち込み、1~7月期では昨年同期比9.7%減少し約61万戸であったが、大統領選挙終了とともに上昇に向かい、8月は25%、9月は13.2%それぞれ住宅販売が増加。10月の住宅ローンによる住宅販売戸数は31%増の3万4451戸で全住宅販売の36%を占めた。

1~10月期の外国人への販売戸数は1万5417戸で、前年同期比66%増。

#### <住宅販売戸数>

2008年	427,105
2009年	555,184
2010年	607,098
2011年	708,276
2012年	701,621
2013年	1,144,000
2014年*	926,932 (*10ヶ月)

(11月25日付M紙10面)

#### ●6年間進展なく中所得国の罫にはまる

25日、ヒサルジュクルオールTOBB会長は、2009年以降のトルコ経済を振り返り、経済改革が行われておらず全く進展がないと指摘。トルコ国民は、一致団結して前進していくための共通アイデンティティを失っており、改革の方法を忘れ去っているとした。また、一人当たりの国民所得は1万ドルまで高まったが、現在は中所得国の罫にはまっていると述べ、2023年には2万5000ドルまで高めるという目標を達成するためには、2009年並みの経済成長が必要だとしている。(11月26日付HD紙10面)

#### ●トルコ第3原子力発電所建設の予備交渉

東芝グループの米電力会社Westinghouse社は、トルコが第三原子力発電所建設について同社と排他的予備交渉を行っていることを明らかにした。トルコの関係者筋によると、今後6ヵ月間継続しトルコ国営電力会社EÜAS(Electricity Generation Company)により研究・調査が実施される。(11月26日付HD紙10面)

#### ●第3原子力発電所に米国、中国の企業が関心

トルコは、アックユ、シノップに続く第3の原発建設のため、米のWestinghouse社と中国のSNPTC(State Nuclear Technology Corporation)と協議を開始。Westinghouse社は、同社及び関連企業が、第3原発についてトルコ国営電力会社EÜASと協議を開始した旨発表。(11月26日付M紙13面)

#### ●OECD、トルコの本年の成長率は3%と予測

25日、経済協力開発機構(OECD)は、世界経済見通しを発表し、本年のトルコの経済成長率を3%、2015年を3.2%、2016年を4%とした。世界経済は今後2年間で徐々に上向くが、日本は前回の見通しから下方修正し、ユーロ圏については、スタグネーションとデフレリスクとの闘いが継続



するとしている。グローバル GDP 成長率は、本年が 3.3%、2015 年が 3.7%、2016 年が 3.9% であるとし、ユーロ圏については、本年が 0.8%、2015 年が 1.1%、2016 年が 1.7% と予測している。(11 月 26 日付 HD 紙 10 面)

#### ●沿岸地域のホテル 65%が要改修

地中海ホテル業協会 (AKTOB) は、トルコの海岸沿いの観光施設について、他の地中海沿岸諸国における観光施設と競うためには、現存施設の 65%を改修する必要があるとしている。

トルコ国内で築 10 年未満のホテルの割合は約 44%であるが、スペインでは 41%、ポルトガルでは 21%、イタリアでは 19%、ギリシャでは 18%、ドイツでは 8%となっている。トルコ国内では、アンタルヤにあるホテルの 65%が築 10 年未満であるが、イスタンブールではわずか 29%となっており、同協会は、トルコの沿岸地域のホテルは 10 年に 1 回、その他の大都市では 15~20 年に 1 回は改修の必要があるとしている。

なお、文化観光省の発表によると、本年の 1~10 月までのトルコへの観光者数は、対前年同期比 5.57%増の 3350 万人以上。10 月には、対前年同月比 1.09%増の 350 万人の外国人観光客がトルコを訪れている。外国人観光客の内訳では、ドイツが 14.36%でトップとなっており、ロシアが 13.03%、英国が 7.48%と続いている。(11 月 26 日付 HD 紙 11 面)

#### ●トルコ、キプロスでの掘削を民間への移行に目をつける

24 日、チャヴシュオール外務大臣は、キプロスでのガス探索活動については、北キプロス及び南キプロス双方に権利があるとする一方で、トルコとギリシャで和平交渉が行われている中でギリシャ側による一方的な探索活動には反対するとの見解を述べた。キプロス問題に関しては、国連主導による両国間での協議が 2 年間の中断を経て、2013 年 2 月から再開されているが、トルコがキプロスに石油・ガス開発探査船を派遣したことで、10 月 7 日、ギリシャ側は協議を延期。

同大臣は、ギリシャ側が掘削を行うのであれば、トルコも船を送り、彼らが中止をするなら、トルコも中止するとしており、問題が解決されるまでは、民間会社を設立し、探査を行わせるという案があることを明らかにした。トルコ外務省は、これに関して未だ詳細は発表できないとしている。また、25 日、ダーヴトオール首相は、ギリシャによるキプロス周域の石油・ガス油田独占は許されないとしたトルコ側の立場をバイデン米副大統領に伝えている。(11 月 26 日付 HD 紙 10 面)

#### ●トルコビジネスマンの約半数は汚職が増加すると信じている

TUSIAD が公表した汚職に関する調査報告書(対象者 801 人)によると、46%のビジネスマンがトルコにおいて汚職は増加すると考えていることが分かった。運輸業界では、汚職への問題意識が最も高い一方で、建設業界では最も低い。ハルク・ディンチェル TUSIAD 会長は、この結果について驚くものではなく、汚職は既に存在しトルコを含む多くの国で増加するとしており、汚職が既成事実化し気にしなくなるこそが最大の問題だとしている。

汚職の要因として、所得の不平等、利益・権力の追求、実効性ある規則の欠如が挙げられている。また、公務員からの金銭等の要求が汚職に該当するかの問に対しては、11%が「そうではない」、7%が「全くそうではない」と回答している。回答者の 60%は、汚職を報告していないとしており、そのうち、30%が報告する法的手続きがない、12%が報告しても結果に繋がらない等としている。

また、ディンチェル TUSIAD 会長は、持続可能で環境に優しい成長が次回の G20 の最優先議題であるべきだとして、持続可能で環境に優しい成長、人材育成、雇用促進が、先進国と新興国に双方にとって最も優先事項が高いとしている。反汚職、より良い所得配分の強化については、第 3、第 4 順位の事項であるとしている。(11 月 27 日付 HD 紙 10 面)

#### ●トルコの成長は米国の金利引上げにセンシティブ

ムーディーズのシニア・エコノミストは、トルコの成長モデルは、対外借入れ及び FRB の政策金利引上げに依存しており、来年の FRB による政策金利引上げにより、その他の新興国と共に、トルコ経済のショックに対する脆弱性が高まると指摘。トルコの本年の経済成長率に関しては、減少する資本流入、高インフレ率及び金利水準により上向き可能性はなく、このことが内需と投資活動を弱らせると予測した。(11 月 27 日付 HD 紙 10 面)

#### ●日トルコ・ビジネス・フォーラム開催

トルコ、日本の外交関係樹立 90 周年記念行事として開催された日トルコ・ビジネス・フォーラムは、1000 人の参加者を得てイスタンブールで開催された。インフラ、重工業分野での投資で知られる大成建設、三菱重工、IHI、東京鋼板等の経営幹部は、同フォーラムにおいて新たな投資についてシグナルを送った。ボスポラス第二大橋、金角湾橋を設けた、1853 年創業の IHI の釜社長兼 CEO は、「新たな成長戦略においてトルコは地域での最も重要なパートナーであり、そのため事務所を開設することを決定した。イスタンブール事務所は、地域の他の国々での事業のマネジメントも担う」と述べた。釜社長はまた、橋以外にも造船分野でもトルコで事業を開始した他、気象総局とも天気予報機材の分野で協力が行われる旨述べるとともに、最も重要な事業の一つである我々のジェット・エンジン製造会社も間接的にトルコで活動しているとして、ジェット・エンジンの開発における国際コンソーシアムの一員であり、ターキッシュ エアラインズ (トルコ航空) も間接的な顧客である旨述べた。(11 月 27 日付 S 紙 8 面)

#### ●B20 関連会合の予定が発表。

B20 トルコの執行部の体制がババジャン経済担当副首相から発表(注:本年 7 月)されたが、B20 の理事会委員長のヒサルジュックルオール・トルコ商工会議所連合会 (TOBB) 会長は、今日まで経済界が G20、B20 から距離を置いていることに不満を表明、「大金をはたいてもこのような広報の機会は得られない」として経済界が意思決定メカニズムの中で役割を果たすことを求めた。

理事会は、ディンチェル TUSIAD 会長、キレセピ・トルコ雇用者組合連合会 (TISK) 会長代理、バフチュバン・イスタンブール工業会議所 (ISO) 会頭、オズィルハン DEIK 副会長、オルパック MUSIAD 会長、ビュックエクス・トルコ輸出業協会 (TIM) 会長から構成される。B20 は、本年 12 月 15 日に 300 名のビジネスマンを集めイスタンブールで会合、B20 トルコとしての優先事項、活動の説明が行われる予定。2 回目の会合は 9 月に 1000 名規模の会合を開催、3 回目は G20 首脳会議と同時期に B20 サミットとしてアンタルヤで開催される。(11 月 27 日付 C 紙 10 面)

#### ●ブリサ (Brisa)、下請け労働者を正社員に。

タイヤ労働組合 (Lastik-Is Sendikasi) のカラジャン委員長は、ブリサ社は約 500 名の下請け労働者を正社員化することを発表。労働者らは喜びをもって受け止めた。カラジャン委員長は、「本日、トルコで初めてのことを実現しつつある。下請け労働者が本来の雇用者の下で組合員となる。」旨述べた。(11 月 27 日付 C 紙 10 面)

**治安**

**【シリア・イスラーム国関係】**

●**イスラーム国 (IS) メンバー16名がトルコの刑務所に**  
ボズダー法相は、「現在トルコ国内に IS メンバー16名が在監されており、そのうち3名は、3月20日に東部ニエデ県ウルクシュラ村で発生した事件に関与している」と発表。この事件に関与していたとされる在監者3名はアンカラ特別刑務所の独房に収容中とのことであるが、在監者の国籍等の情報については未公表。(11月20日付HD紙4面)

【参考(過去記事)：3月20日ニエデ県事件】

●**ジャンダルマ(軍警察) 検問所で発砲事件、ジャンダルマ兵士ら2名射殺**

3月20日に中部ニエデ県ウルクシュラ地区の村で、容疑者3名が1名を誘拐し、配送車で逃走したとの情報を受け、ジャンダルマ・警察がウルクシュラ地区で車両検問を実施。同検問所で停止を求められた該当車両に乗り込んだ容疑者3名が車両検問所に向かってショットガンを発砲、ジャンダルマ兵士1名と警官1名が銃弾を受け死亡、ジャンダルマ兵士4名が負傷した。容疑者らはアクサライ県方行へ逃走したが、その後の捜索活動により容疑者3名は拘束された。

負傷したジャンダルマ兵士は、検問所で銃撃事件が発生した際に、容疑者らは手榴弾も投擲し、付近の車両やバスが銃撃戦に巻き込まれ、負傷者も出たと語った。警察によれば、男らはアラビア語を話しており、シリア人と思われるとのこと。(3月21日付HD紙1面等)



(HD紙インターネット版より)

●**トルコ人100名以上がIS等の戦闘に参加して死亡**

チャヴシュオール外相は、IS等のジハーディスト・グループに参加したトルコ人600名のうち100名は戦闘で死亡していると発表。また、トルコを介してジハーディスト・グループに参加する虞があるとトルコ入国を拒否されている外国人は7000名に上り、トルコから強制送還となった者は1100人に上ると発表。同外相は、トルコとシリア及びイラクの国境地帯は1000kmに及び、トルコを介してシリア及びイラクに入国しようとする外国人を阻止するため、西欧諸国に対する更なる情報共有の必要性を訴えた。(11月26日付HD紙1面)

**【PKK 和平プロセス関係】**

●**クルド問題は総選挙前に解決されるべき**

HDPのデミルタシュ共同代表は、2015年6月に実施される総選挙前にクルド問題は解決されるべきであって、オジャン首領もそれを望んでいると発表した。KCKバユック共同議長は、7月に「クルド人に自由と民主主義が保障される前にPKKが武装解除すると考えている人々は夢想家である。」と述べている。(11月21日付HD紙1面)

**【デモ関連】**

●**CHP 青年団体に対し、警察介入**

22日、警察はゲジ公園内でプレス・アピールを行おうとしたCHP青年団体に対し、催涙ガスを使用してこれを阻止。CHP青年団らは、県内で開催されていた「より良い世界を作ろう」と題した集会に参加した後、イスラエル、チュニ

ジア、米国人からなる市民団体代表者らとゲジ公園へ行進し、警察と衝突。(11月24日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

**【一般】**

●**政府、警察の権限強化を図る**

トルコ政府は武器の使用や通信傍受等18項目に関する警察の権限強化法案を議会に提出。法案では、県知事の権限強化やジャンダルマ(軍警察)、沿岸警備隊の改革についても触れられている。

法案が議会を通過すれば、警察は、人が「自己や他人を危険に晒す」と認められる場合には身柄を拘束できるようになり、「花火、火焰瓶、これに類似した手製武器」は新たに武器(小火器)として法律に規定される。火焰瓶等に対しては武器の使用も認められる。法執行機関の長は、違法デモに参加する者を24時間拘束する権限を有し、暴動デモであれば、拘束時間を48時間まで延長可能。法執行機関は、判事の許可を得る暇のない場合には48時間通信を傍受でき、アンカラ高等刑事裁判所判事はこれを48時間以上に延長できる。知事は治安機関に対し、事後に判事の判断を仰げば、個人及び車両に対する捜索に対する許可を出すことができ、車両には救急車も含まれる。

ジャンダルマ、沿岸警備隊に関する事項については、軍事活動関係はそれぞれの長の権限により決定されるが、非軍事活動関係は内務省の監理の下に置かれる。(11月25日付HD紙3面)

●**トルコの刑務所数、15年で3倍に。**

トルコ全国で拘禁、拘留者の数は15万6千人を超え、「稼働率」は98%に達している。うち14万8千人は刑事犯罪罪。拘禁・拘留者の数が急激に増加しているため、法務省は次々と新たな刑務所を建設する必要に迫られている。トルコ全土で365の刑務所があり、うち100以上が過去8年の間に作られた。

(11月27日付M紙1面・20面)

**【イスタンブール県内邦人被害統計】**

イスタンブール邦人被害統計			
2014.11~2014.11.27 ※総領事館に届出があったものを集計			
窃盗	詐欺	ぼったくりパー(相談)	高額絨毯購入(相談)
0件	4件	31件	4件

●**高額絨毯購入(在イスタンブール日本国総領事館への相談事項)**

19日、邦人男性旅行者がイスタンブール旧市街のスルタンアフメット地区の絨毯店で絨毯3枚を2450ドル、皿3枚を400ドルで購入。翌日に返品したいと申出をしたが、店側は送付書類も提示せずに、既に日本に購入商品を送付したと主張して、同男性の要請を拒否。

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。



社会

●各地で洪水発生

エーゲ海沿岸地方ムーラ県フェティエ市では、20日午後の豪雨の影響により洪水が発生。路面や店舗が浸水し、交通事故が多発。トラキア地方では嵐が発生。豪雨の影響により店舗が浸水し、エディルネ県では川が氾濫し一部の道路が閉鎖された(11月21日付HT紙19面)

●facebook 人気都市ランキング、イスタンブールは第7位  
フェイスブックを利用している13億2000万人による人気都市ランキングとして、「いいね！」がクリックされたのは、世界50都市の中ではニューヨークが最多、イスタンブールは、第7位にランキングされた。

(ランキング)

- 第1位 ニューヨーク
- 第2位 パリ
- 第3位 ロンドン
- 第4位 ロサンゼルス
- 第5位 サンパウロ
- 第6位 ラスベガス
- 第7位 イスタンブール
- 第8位 リオデジャネイロ
- 第9位 バルセロナ
- 第10位 アトランタ

(11月25日付H紙5面)

●水タバコ、白血病リスクが高まる

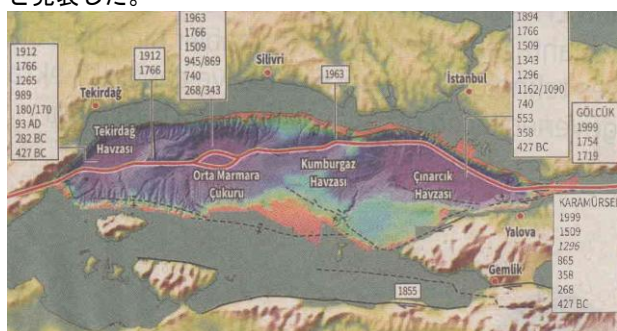
米国サンディエゴ大学は、水タバコによって白血病のリスクが高まるとの調査結果を発表。(11月25日付H紙7面)

●ISPARKの支払いはイスタンブールカードで

イスタンブール大市によって運営されている市内各所にある駐車場「ISPARK」は、来年からイスタンブールカードによる支払いが可能となる。また、利用者がISPARKの利用直前に公共交通機関を利用した場合、駐車料金が割引となるサービスが受けられる。(11月25日付M紙5面)

●マルマラ海の断層

イスタンブール工科大学地震分析チームのナムク・チャーター教授は、「マルマラ海底断層を分析した結果、イスタンブール県内東部トゥズラから同県西部シリブリ間の断層が最も地震リスクが高く、マグニチュード7クラスの地震が発生する可能性がある。1999年のマルマラ大地震の際、イズミット沖の海底が33cm隆起していたことが判明」と発表した。

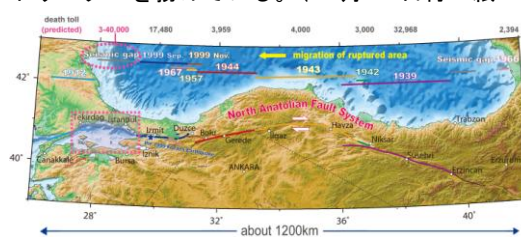


↑マルマラ海の断層(赤線)と過去の地震(数字は西暦)(11月26日付M紙16面)

●マルマラ海でも津波は発生している

日本海洋研究開発機構(JAMSTEC)所属の金田義行教授は、「1999年8月17日発生 of マルマラ大地震の際、マルマラ海において2.9mの津波が発生している他、過去の地震においても津波が発生している。イスタンブールにおいて津

波は来ないと思われているが、津波の危険性は存在する。」と述べた。同教授は、ボアジチ大学カンディリ地震観測研究所と協力して対応しているマルマラ海地震津波災害対策及びトルコ防災教育プロジェクト(MARDIM)のプロジェクトリーダーを務めている。(11月26日付C紙20面)



↑参考

[http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2408\\_turkey.html](http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2408_turkey.html)

●男女の賃金格差

OECDの調査によると、トルコにおいては男女間の賃金格差が大きく、職業上の差別がある中、また賃金が低い状態で770万人の女性が働いている。

	女性	男性
トルコ国内の雇用者数	7,798,000人	18,515,000人
有償の労働者	85%	79%
雇用者数中農業従事者	2,424,000人	3,054,000人
農業従事者のうち無報酬の	80%	63%
経営者の割合	2%	7%
農業以外の業務従事者	5,036,000人	15,461,000人

(男女間の賃金格差が大きい国)

- 第1位 韓国 37.40%
- 第2位 エストニア 31.50%
- 第3位 日本 25.52%
- 第4位 オランダ 20.46%
- 第4位 トルコ 20.46%

(11月26日付H紙13面)

●アクビル(公共交通機関チャージ機具)は今年で使えなくなる!

1995年から利用されていたアクビルが、2015年1月1日から使用できなくなる。アクビルへのチャージは、2014年11月30日まで可能で、2014年12月31日まで使用可能。アクビルは、IETTの窓口でイスタンブールカードに交換することができる。(11月27日付HT紙24面)

●建設中の第3空港とアンカラ、1時間半の距離に

エルバン国土交通大臣は、アンカラとイスタンブール間を新たな高速鉄道で結ぶ構想を発表(予算45億ドル)。同計画によると、この新たに建設される高速鉄道は(建設中の)第3空港に接続される予定。(11月27日付HT紙9面)



※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

#### 在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: [istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

WEB: [http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

#### ★当館 HP 更新のお知らせ（事後広報）★

●北海道食産業総合振興機構主催フードフェアおよび関係者との交流会の開催（11/24）**NEW**

●「トルコの桜植樹マップ」のページが新たに追加されました。（10/16）